

第 6 期 総 合 計 画 事 務 事 業 進 行 管 理 調 書

【PLAN】

事務事業の目的と成果

事業名	小学校体育授業支援事業				事業期間	— 年度 ~ — 年度						所管課係	学務課学校教育係	
事業性質区分	新規・継続	継続	建設・建設外	建設外	第6期総合計画の位置付け	3-1-5	他に関連する基本事業	—	—	—	—	—	—	
目的 (何のために実施するのか)	砂川小学校プール場廃止やスキー場閉鎖に伴う代替措置であると同時に、授業にかかる経済的負担を軽減することにより、全児童が各小学校の教育課程に基づいたプール授業、スキー授業を円滑に受けることができるようにする。						手段 (どのような方法で実現するのか)		砂川小学校の児童を、他小学校4校のプール場にバスで送迎し、プール学習を実施する。また、各小学校の児童を歌志内かもし岳スキー場及び新十津川そっち岳スキー場まで送迎し、児童に係るリフト代を支援する。					
対象 (誰・何を対象としているのか)	各小学校の児童（プール授業については砂川小学校の児童）						成果 (どのような効果が得られるのか)		自校にプールの無い砂川小学校に対し、バスによる送迎を実施することにより、プール学習をスムーズに実施することができる。また、スキー授業に係る保護者の負担が軽減される。					
事業開始時の状況・これまでの経緯 (行革内容含む)	<p>【スキー授業支援事業】 平成15年度に砂川市民スキー場が廃止になったことから、児童及び引率教員を歌志内かもし岳スキー場及び新十津川そっち岳スキー場まで送迎するためバスを借上げし、全児童に係るリフト代（学年で2回実施のうち1回分）を支給し、授業を行っている。</p> <p>【プール授業に係るバス借上】 砂川小プールは、老朽化により廃止となったため、同校児童のプール学習はバスを借上げし他校プールへ移動した中で実施することとした。</p>													

【DO】

実績

(単位:円)

		第1次実施3カ年計画				第2次実施3カ年計画				第3次実施4カ年計画				第6期総合計画	
		第1年次 (23年度)	第2年次 (24年度)	第3年次 (25年度)	実施3カ年 合計	第4年次 (26年度)	第5年次 (27年度)	第6年次 (28年度)	実施3カ年 合計	第7年次 (29年度)	第8年次 (30年度)	第9年次 (31・R元年度)	第10年次 (R2年度)		実施4カ年 合計
投入された事業費の推移	国費	計画額			0				0					0	0
		予算計上額			0				0					0	0
		実績額			0				0					0	0
	道費	計画額			0				0					0	0
		予算計上額			0				0					0	0
		実績額			0				0					0	0
	地方債	計画額			0				0					0	0
		予算計上額			0				0					0	0
		実績額			0				0					0	0
	その他	計画額			0				0					0	0
		予算計上額			0				0					0	0
		実績額			0				0					0	0
一般財源	計画額	4,096,000	4,096,000	4,096,000	12,288,000	4,476,000	4,476,000	4,476,000	13,428,000	5,077,000	5,077,000	5,077,000	5,077,000	20,308,000	46,024,000
	予算計上額	4,096,000	4,096,000	4,096,000	12,288,000	4,476,000	5,043,000	5,077,000	14,596,000	4,902,000	4,327,000	4,551,000	3,761,000	17,541,000	44,425,000
	実績額	3,273,530	3,157,350	3,418,170	9,849,050	4,140,626	3,787,277	3,889,827	11,817,730	3,693,380	3,776,580	2,914,266	2,770,920	13,155,146	34,821,926
	事業費合計	4,096,000	4,096,000	4,096,000	12,288,000	4,476,000	4,096,000	5,077,000	13,649,000	4,902,000	4,327,000	4,551,000	3,761,000	17,541,000	43,478,000
事業費の内容	バス借上料														
	リフト使用料														
	バス借上料														
	リフト使用料														
前年度予算との比較 (増減理由)		前年度同額	前年度同額	前年度同額		バス借上料の増	バス借上料の増	バス借上料の増		児童数減によるバス借上料の減	児童数減によるスキー授業に要するバス借上料及びリフト代の減	バス借上料の増	バス借上料の減		
	実績との比較 (増減理由)	入札による減	入札、見積り合わせによる減	入札、見積り合わせによる減		入札、見積り合わせによる減	入札、見積り合わせによる減	入札、見積り合わせによる減		入札による減及び児童数減	入札、見積り合わせによる減	入札による減及びスキー・プール授業回数減	新型コロナウイルス感染症対策によりプール授業中止による減		

【CHECK・ACTION】

指標の推移・評価

活動指標 1 (「手段」をもとに設定)		指標名：事業費				指標の求め方：事業に係る経費										
成果指標 1 (「成果」をもとに設定)		指標名：-				指標の求め方：小学校プールの廃止やスキー場閉鎖に伴う代替措置であり、活動、成果の図れる事業ではないため指数は設定しない。										
指標	活動指標 1 (単位/円)	計画値	4,096,000	4,096,000	4,096,000		4,096,000	4,096,000	4,096,000		4,096,000	4,096,000	4,096,000	4,096,000		
		実績値	3,273,630	3,157,350	3,418,170		4,140,626	3,787,277	3,890,414		3,693,380	3,776,580	2,914,266	2,770,920		
指標	成果指標 1 (単位/)	計画値	-	-	-		-	-	-		-	-	-	-		
		実績値	-	-	-		-	-	-		-	-	-	-		
事業 評価	事業の達成度 (活動指標をもとに評価)					ほぼ達成されている					ほぼ達成されている				ほぼ達成されている	
	事業の成果 (成果指標をもとに評価)					変わらない					変わらない				変わらない	
	事業の効率性 (事業費に対する成果)					変わらない					変わらない				変わらない	
	総合評価					良好である					良好である				良好である	
	評価内容	総合評価の判断理由または指標の実績値に関する自己分析	自己分析：本事業実施により、市内小学校の児童が均等に教育課程に示されている水泳授業及びスキー授業を受ける機会が与えられている。	自己分析：本事業実施により、市内小学校の児童が均等に教育課程に示されている水泳授業及びスキー授業を受ける機会が与えられている。	自己分析：本事業実施により、市内小学校の児童が均等に教育課程に示されている水泳授業及びスキー授業を受ける機会が与えられている。	判断理由：本事業実施により、市内小学校の児童が均等に教育課程に示されている水泳授業及びスキー授業を受ける機会が与えられ、保護者負担の軽減が図られている。	自己分析：本事業実施により、市内小学校の児童が均等に教育課程に示されている水泳授業及びスキー授業を受ける機会が与えられている。	自己分析：本事業実施により、市内小学校の児童が均等に教育課程に示されている水泳授業及びスキー授業を受ける機会が与えられている。	自己分析：本事業実施により、市内小学校の児童が均等に教育課程に示されている水泳授業及びスキー授業を受ける機会が与えられている。	判断理由：本事業実施により、市内小学校の児童が均等に教育課程に示されている水泳授業及びスキー授業を受ける機会が与えられ、保護者負担の軽減が図られている。	自己分析：本事業実施により、市内小学校の児童が均等に教育課程に示されている水泳授業及びスキー授業を受ける機会が与えられている。	自己分析：本事業実施により、市内小学校の児童が均等に教育課程に示されている水泳授業及びスキー授業を受ける機会が与えられている。	自己分析：本事業実施により、市内小学校の児童が均等に教育課程に示されている水泳授業及びスキー授業を受ける機会が与えられている。	自己分析：本事業実施により、市内小学校の児童が均等に教育課程に示されている水泳授業及びスキー授業を受ける機会が与えられている。	判断理由：本事業実施により、市内小学校の児童が均等に教育課程に示されている水泳授業及びスキー授業を受ける機会が与えられ、保護者負担の軽減が図られている。	
	今後の方向性					現状のまま継続					現状のまま継続				現状のまま継続	
	方向性の判断理由改善、改革の内容 (H25、H28、H30)	H25：学習指導要領に示されている水泳、スキー授業を円滑に実施するため必要な事業である。				H28：学習指導要領に示されている水泳、スキー授業を円滑に実施するため必要な事業である。				H30：新学習指導要領においても、水泳、スキーなどは学校や地域の実態に応じて積極的に行うこととなっていることから、授業を円滑に実施するため継続と判断できる。						

第 6 期 総 合 計 画 事 務 事 業 進 行 管 理 調 書

【PLAN】

事務事業の目的と成果

事業名	児童生徒大会出場助成事業				事業期間	— 年度 ~ — 年度						所管課係	学務課学校教育係
事業性質区分	新規・継続	新規	建設・建設外	建設外	第6期総合計画の位置付け	3-1-5	他に関連する基本事業	—	—	—	—	—	—
目的 (何のために実施するのか)	児童生徒の体育及び文化事業への派遣をととして、体力や技術の向上、情操のかん養を図る。						手段 (どのような方法で実現するのか)	基準を満たした各大会ごとに全道・全国大会に出場を果たした場合、選手の旅費や宿泊費、大会が定めた参加費を全額助成する。					
対象 (誰・何を対象としているのか)	生徒が、中学校体育連盟主催の全道・全国大会へ出場した場合又は、児童生徒が、文部科学省、道教委が主催、共催する大会で地区予選を経て全道・全国大会に出場するもので、教育委員会が認めた大会に出場した場合に係る経費。						成果 (どのような効果が得られるのか)	毎年、各大会において優秀な成績をおさめている。その年によっては全国大会の出場権利を獲得する生徒もいる。					
事業開始時の状況・これまでの経緯 (行単内容含む)													

【DO】

実績

(単位：円)

		第1次実施3カ年計画				第2次実施3カ年計画				第3次実施4カ年計画				第6期 総合計画 合計		
		第1年次 (23年度)	第2年次 (24年度)	第3年次 (25年度)	実施3カ年 合計	第4年次 (26年度)	第5年次 (27年度)	第6年次 (28年度)	実施3カ年 合計	第7年次 (29年度)	第8年次 (30年度)	第9年次 (31・R元年度)	第10年次 (R2年度)		実施4カ年 合計	
投入 された 事業 費の 推移	国費	計画額			0				0					0	0	
		予算計上額			0				0					0	0	
		実績額			0				0					0	0	
	道費	計画額				0				0					0	0
		予算計上額				0				0					0	0
		実績額				0				0					0	0
	地方債	計画額				0				0					0	0
		予算計上額				0				0					0	0
		実績額				0				0					0	0
	その他	計画額				0				0					0	0
		予算計上額				0				0					0	0
		実績額				0				0					0	0
一般財源	計画額	990,000	990,000	990,000	2,970,000	990,000	990,000	990,000	2,970,000	990,000	990,000	990,000	990,000	3,960,000	9,900,000	
	予算計上額	990,000	990,000	990,000	2,970,000	990,000	990,000	990,000	2,970,000	990,000	990,000	990,000	990,000	3,960,000	9,900,000	
	実績額	669,830	875,983	1,334,220	2,880,033	905,030	720,756	975,416	2,601,202	647,966	493,178	1,576,582	20,000	2,737,726	8,218,961	
事業費合計	計画額	990,000	990,000	990,000	2,970,000	990,000	990,000	990,000	2,970,000	990,000	990,000	990,000	990,000	3,960,000	9,900,000	
	予算計上額	990,000	990,000	990,000	2,970,000	990,000	990,000	990,000	2,970,000	990,000	990,000	990,000	990,000	3,960,000	9,900,000	
	実績額	669,830	875,983	1,334,220	2,880,033	905,030	720,756	975,416	2,601,202	647,966	493,178	1,576,582	20,000	2,737,726	8,218,961	
事業費予算の内容	大会出場補助金対象校 小学校5校 中学校2校	大会出場補助金対象校 小学校5校 中学校2校	大会出場補助金対象校 小学校5校 中学校2校		大会出場補助金対象校 小学校5校 中学校2校	大会出場補助金対象校 小学校5校 中学校2校	大会出場補助金対象校 小学校5校 中学校2校		大会出場補助金対象校 小学校5校 中学校2校	大会出場補助金対象校 小学校5校 中学校2校	大会出場補助金対象校 小学校5校 中学校2校	大会出場補助金対象校 小学校5校 中学校2校				
	前年度予算との比較 (増減理由)	前年度同額	前年度同額	前年度同額		前年度同額	前年度同額	前年度同額		前年度同額	前年度同額	前年度同額	前年度同額			
実績との比較 (増減理由)	全道大会出場者が少なかったため	小学校において出場が無かったため	全道大会出場者が多かったこと、開催地が遠隔地であったこと等による増		全道大会出場者の減	全道大会出場者が少なかったため	小学校において出場がなかったため		全道大会出場者が少なかったため	全道大会出場者が少なかったため	全道大会出場者が多かったため	新型コロナウイルス感染症の影響により、大会が中止になったため				

【CHECK・ACTION】

指標の推移・評価

活動指標 1 (「手段」をもとに設定)		指標名：事業費				指標の求め方：事業費										
成果指標 1 (「成果」をもとに設定)		指標名：—				指標の求め方：その年度によって、出場には差異があり、具体的な指標を設定するのは困難なため設定しない。										
指標	活動指標 1 (単位/円)	計画値	990,000	990,000	990,000	990,000	990,000	990,000	990,000	990,000	990,000	990,000	990,000	990,000	990,000	990,000
		実績値	669,830	876,983	1,334,220	905,030	720,756	975,416	647,966	493,178	1,576,582	20,000				
指標	成果指標 1 (単位/)	計画値	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		実績値	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
事業 評価	事業の達成度 (活動指標をもとに評価)															達成されている
	事業の成果 (成果指標をもとに評価)															変わらない
	事業の効率性 (事業費に対する成果)															変わらない
	総合評価															良好である
	評価内容	総合評価の判断理由または指標の実績値に関する自己分析	自己分析：各大会において優秀な成績をおさめている。近年では特にスキー競技のレベルが高く、全国大会への出場が期待されている。	自己分析：各大会において優秀な成績をおさめている。近年では特にスキー競技において、全国大会上位入賞者が出ている。	自己分析：各大会において優秀な成績をおさめている。近年では特にスキー競技において、全国大会上位入賞者が出ている。	判断理由：本人の努力・鍛錬や才能(技術力)、教員等の指導により勝ち得た全道大会・全国大会への出場権行使を後押しするものとして助成ができています。	自己分析：各大会において優秀な成績をおさめ、近年では、全国大会上位入賞者も出ており、体力や技術の向上、情操のかん養を図られている。	自己分析：各大会において優秀な成績をおさめている。近年では特に水泳競技のレベルが高く、全国大会上位入賞者が出ている。	自己分析：各大会において優秀な成績をおさめ、本年では特にスキー競技のレベルが高く、全国大会へ出場している。	判断理由：本人の努力や教員等の指導により進出できた全道大会・全国大会への出場権行使を後押しする一助となっており、体力や技術の向上、情操のかん養が図られていると判断できる。	自己分析：各大会において優秀な成績をおさめ、本年では特にスキー競技のレベルが高く、全国大会へ出場している。	自己分析：各大会において優秀な成績をおさめ、スキー競技など、全道大会へ出場している。	自己分析：各大会において優秀な成績をおさめ、パドミントンでは団体でベスト4まで進出した。	自己分析：今年度は新型コロナウイルス感染症の影響により、大会が中止となった。	判断理由：本人の努力や教員等の指導により進出できた全道大会・全国大会への出場権行使を後押しする一助となっており、体力や技術の向上、情操のかん養が図られていると判断できる。	
	今後の方向性				現状のまま継続				現状のまま継続							現状のまま継続
	方向性の判断理由改善、改革の内容 (H25、H28、H30)	H25：部活動などで努力して得た大会出場に対して後押しすることで、本人や指導者の励みとなり、又、市民へも感動、喜びを与えることにも繋がることから今後も維持していくべきである。				H28：部活動等で努力して得た大会出場に対して後押しする一助となっており、体力や技術の向上、情操のかん養が図られていることや、市民に対して感動や喜びを与えることにも繋がることから、今後についても維持していくべきと判断する。				H30：部活動等で努力して得た大会出場権を行使できるよう保護者の負担を軽減しており、体力や技術の向上、情操のかん養が図られていることや、市民に対して感動や喜びを与えることにも繋がることから、今後についても継続と判断できる。						

【CHECK・ACTION】

指標の推移・評価

活動指標 1 (「手段」をもとに設定)		指標名：食に関する指導実施校			指標の求め方：食に関する指導を実施した小中学校数													
成果指標 1 (「成果」をもとに設定)		指標名：食に関する指導授業			指標の求め方：食に関する指導授業時数													
指標	活動指標 1 (単位/校)	計画値	7	7	7		7	7	7		7	7	7	7		7	7	7
		実績値	7	7	7		7	7	7		7	7	7	7		7	7	7
成果指標 1 (単位/時間)		計画値	42.5	42.5	42.5		42.5	42.5	42.5		42.5	42.5	42.5	42.5		42.5	42.5	42.5
		実績値	42.0	42.5	42.5		42.5	42.5	42.5		42.5	42.5	42.5	35.0				
事業 評価 内容	事業の達成度 (活動指標をもとに評価)					ほぼ達成されている					ほぼ達成されている							ほぼ達成されている
	事業の成果 (成果指標をもとに評価)					少し上がっている					少し上がっている							少し上がっている
	事業の効率性 (事業費に対する成果)					少し上がっている					少し上がっている							少し上がっている
	総合評価					良好である					良好である							良好である
	総合評価の判断理由	自己分析：学校給食の時間をはじめ、特別活動や各教科など学校の教育活動全体をとして栄養教諭の専門性を活かし、取り組んでいる。	自己分析：今までの活動も着実に進め、さらに「道産水産物給食等導入モデル事業」を実施し、現役漁師を招いての出前授業を中央小学校で2日間に渡り行なうことで、児童の食に対する理解を深めることができた。	自己分析：給食時間の訪問、特別活動などに参画し、さらに地元砂川の食材だけで作った「ジャリン子給食」を実施し、児童と生産者との交流を行い地産地消や地域の産業に対する理解を深めることができた。	判断理由：市内7校の学校に対し計画通り活動が実施され、また、出前授業を実施したことで児童が食に関する体験を得たことから良好と判断した	自己分析：給食時間訪問では「おにぎり作り」を通して食に関する知識や能力を身につける機会となった。地元砂川の食材で作った「ジャリン子給食」も提供し、地産地消に対する理解を深めることができた。	自己分析：給食時間訪問、給食センター訪問をはじめとする活動、栄養教諭が家庭科や特別活動で授業を行うことで食に関する知識を得る機会となった。地元砂川の食材で作った「ジャリン子給食」も提供し、地産地消に対する理解を深めることができた。	自己分析：給食時間訪問では、事前に各学年に適した指導内容を示したことで、指導の機会が増えた。地元砂川の食材で作った「ジャリン子給食」も提供し、地産地消に対する理解を深めることができた。	判断理由：市内7校の学校に対し計画通り活動が実施され、さらに給食時間訪問でおにぎりや握り飯の実験を取り入れた「ジャリン子給食」を継続することで地産地消に対する理解を深めることができた。	自己分析：給食時間訪問では、多くの学校で給食時間前に食に関する指導の時間が設定され、さらに4時間目を食に関する指導の時間にする学級もあり、指導の機会は着実に増えている。「ジャリン子給食」も提供し、地産地消に対する理解を深めることができた。	自己分析：給食時間訪問では、平成30年度から小学校2・5年生も訪問の対象とし、小学校では5校33クラス24クラスで食に関する指導を実施し、指導の機会は増えている。「ジャリン子給食」も提供し、地産地消に対する理解を深めることができた。	自己分析：給食時間訪問では、小・中学校の全学年を対象に小学校では、5校32クラス中23クラスで食に関する指導を実施し、指導については昨年とほぼ同様の回数を実施した。また、「ジャリン子給食」も提供し、地産地消に対する理解を深めることができた。	自己分析：給食時間訪問では、新型コロナウイルス対策で、小学校では1年・3年・6年のみ、中学校は全学年を対象としたが、いずれも訪問時間を短縮して実施した。給食センター訪問も2校のみの訪問であった。「ジャリン子給食」は提供することができ、地産地消に対する理解を深めることができた。	判断理由：市内7校の学校に対し計画通り活動が実施され、全学年を対象としたことで指導の機会が増えた。「ジャリン子給食」「ジギスカン給食」を提供することで地産地消に対する理解を深めることができた。				
今後の方向性					現状のまま継続					現状のまま継続							現状のまま継続	
方向性の判断理由改善、改革の内容 (H25、H28、H30)	H25：食に関する指導は、全教職員が継続的かつ体系的な食に関する指導の必要性や考え方を理解すること、関連する教科等において、協力的体制や栄養教諭の指導準備の状況を勘案しながら、実施可能なものから徐々に実施するなど実績に応じて取り組むこととし、今後も給食献立との関連付けを積極的に図る必要があり、継続する事業と考える。				H28：食に関する指導は、全教職員が継続的かつ体系的な食に関する指導の必要性や考え方を理解すること、関連する教科等において、協力的体制や栄養教諭の指導準備の状況を勘案し、徐々に実施される指導実績が増えているので、今後も給食献立を教材として関連付けるなど積極的に取り組む必要があり、継続する事業と考える。				H30：食に関する指導は、全教職員が継続的かつ体系的な食に関する指導の必要性や考え方を理解すること、関連する教科等において、協力的体制や栄養教諭の指導準備の状況を勘案し、徐々に実施される指導実績が増えているので、今後も給食献立を教材として関連付けるなど積極的に取り組む必要があり、継続する事業と考える。									

【CHECK・ACTION】

指標の推移・評価

活動指標 1 (「手段」をもとに設定)		指標名：修繕件数				指標の求め方：修繕件数の合計								
成果指標 1 (「成果」をもとに設定)		指標名：事故件数				指標の求め方：施設・設備の破損・故障による事故件数								
指 標	活動指標 1 (単位/件)	計画値	20	20	20	20	20	20	20	20	20	20	20	
		実績値	18	19	19	21	19	28		31	24	31	21	
	成果指標 1 (単位/件)	計画値	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		実績値	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
事 務 業 評 価	事業の達成度 (活動指標をもとに評価)													達成されている
	事業の成果 (成果指標をもとに評価)													上がっている
	事業の効率性 (事業費に対する成果)													上がっている
	総合評価													良好である
評価内容	総合評価の判断理由または指標の実績値に関する自己分析	自己分析： 食器洗浄機の修繕により未洗浄の食器は無くなり、作業効率が上がったが、フライヤーの故障による給食メニューの変更となる事故が発生しており、施設設備の老朽化は進行しているため、修繕を要する箇所は増加している	自己分析： 食缶洗浄機の修繕により通常の衛生管理による洗浄作業ができるようになったが、調理器具等の故障も頻発しており老朽化は、確実に進行している。	自己分析： 野菜裁断機の更新により、作業効率が上がり、新しい献立が提供できるようになった。H26年度に更新予定だった暖房用ボイラーが故障し、1年前倒して更新することになるなど、設備の老朽化は進行している。	判断理由： 給食の調理機器・洗浄設備を良好な状態に保つことは、安全な給食を献立通り、定刻に配食するため必要と判断した	自己分析： 厨房用ボイラーを更新したことで熱源である蒸気が安定的に供給され、調理・洗浄・消毒業務がスムーズに実施できるようになった。手洗設備改修を行ったことでより衛生的な作業環境が整備されたが機器の老朽化が進み小破修理は増加している。	自己分析： 食器用消毒保管庫を更新したことで安定した消毒作業を実施できるようになった。厨房系統排水管洗浄を実施したことで調理室内の害虫の発生が予防でき衛生環境が整備された。顕熱交換器整備を実施したことで良好な作業環境を保つことができた。施設・設備の老朽化に伴う小破修理は頻発している。	自己分析： 食器用消毒保管庫を更新したことで安定した消毒作業を実施できるようになった。施設・設備の老朽化は進んでおり、小破修理は頻発している。	判断理由： 計画通り設備の更新が進んでおり、以前あった厨房用ボイラーや食器用消毒保管庫の不調による消毒作業の遅延が発生しなくなったことから良好と判断した。	自己分析： 食器洗浄機を更新したことで、食器の洗い残しやコンベアベルトの不具合による緊急停止がなくなり、安定した洗浄作業が確保でき根皮剥き機を更新したことで、頻発していた庫内冷却温度上昇が改善され、食材保管時の適正な温度管理が可能になった。	自己分析： 食缶洗浄機を更新したことで、温食缶の予洗い作業精度が高く、確実に洗浄が確保された。冷凍庫・冷蔵庫・冷風庫の冷却機を更新したことで、頻発していた庫内冷却温度上昇が改善され、食材保管管理が可能になった。	自己分析： 真空冷却機を購入したことで、今まで茹でた野菜を手作業で水冷しをしていたことで細菌増殖のリスクが高く、保健所から改善指導があった。機器購入により急速冷却が可能となったとともに、設備の老朽化に伴う食器浸漬装置の更新により衛生面での充実を図りより安全安心な給食提供が可能となった。	自己分析： 調理室電灯のLED化したことにより異物混入のリスクが低減した。また、経年劣化による温度調節基盤の不具合が生じていた食缶消毒保管庫を更新したことでより衛生的な共同化に対応した収納スペースが確保された。	判断理由： 計画通りの更新が進んでおり、洗浄機の更新が遅延が発生しなくなったほか、冷却機の更新により食材温度が適正に保たれ、衛生面で改善したことから良好であると判断した。
	今後の方向性				現状のまま継続				現状のまま継続					現状のまま継続
	方向性の判断理由改善、改革の内容 (H25、H28、H30)	H25： 平成10年の開所以来、各設備も15年を経て老朽化が進行しており修繕を繰り返し使用しているが、安全安心な給食を提供するためには、計画通り設備を更新していく必要がある。				H28： 平成10年の開所以来、施設・設備は老朽化が著しく、修繕が頻発しているため安全安心な給食を提供するためには、今後も計画通りの設備更新が必要である。				H30： 施設設備の老朽化は確実に進行しており、安全安心な給食を提供するためには、大規模修繕を含め優先順位を確認しながら施設設備の更新を行っていく必要がある。				

第 6 期 総 合 計 画 事 務 事 業 進 行 管 理 調 書

【PLAN】

事務事業の目的と成果

事業名	学校評議員設置事業				事業期間	平成 15 年度 ～ — 年度						所管課係	学務課学校教育係
事業性質区分	新規・継続	継続	建設・建設外	建設外	第6期総合計画の位置付け	3-1-6	他に関連する基本事業	—	—	—	—	—	—
目的 (何のために実施するのか)	学校に学校評議員を設置することで、保護者や地域の方々の意見を校長が幅広く聞くことができ、地域や社会に開かれた学校づくりを推進し、学校が家庭や地域と連携協力しながら、特色ある教育活動を展開することができる。						手段 (どのような方法で実現するのか)	各学校ごとに5人学校評議員を校長が選任する。学校評議員の任期は3年以内とし、連続での再任は認めない。校長は学校評議員を集め、学校評議員会を開催し、学校運営について評議員の意見を求め、自らの学校運営についての参考とする。					
対象 (誰・何を対象としているのか)	地域住民						成果 (どのような効果が得られるのか)	学校運営に関し、保護者や地域の意見の把握・反映ができる。学校評議員制度により保護者や地域住民が学校に参画することにより学校運営上、保護者や地域の協力が得やすくなる。学校として、保護者や地域に対する学校運営の説明責任を果たしやすくなる。					
事業開始時の状況・これまでの経緯 (行革内容含む)	平成15年度より学校評議員を設置し、学校運営に関して意見をいただくこととなった。												

【DO】

実績

(単位：円)

		第1次実施3カ年計画				第2次実施3カ年計画				第3次実施4カ年計画				第6期 総合計画 計		
		第1年次 (23年度)	第2年次 (24年度)	第3年次 (25年度)	実施3カ年 合計	第4年次 (26年度)	第5年次 (27年度)	第6年次 (28年度)	実施3カ年 合計	第7年次 (29年度)	第8年次 (30年度)	第9年次 (31・R元年度)	第10年次 (R2年度)		実施4カ年 合計	
投入された事業費の推移	国費	計画額				0				0					0	0
		予算計上額				0				0					0	0
		実績額				0				0					0	0
	道費	計画額				0				0					0	0
		予算計上額				0				0					0	0
		実績額				0				0					0	0
	地方債	計画額				0				0					0	0
		予算計上額				0				0					0	0
		実績額				0				0					0	0
	その他	計画額				0				0					0	0
		予算計上額				0				0					0	0
		実績額				0				0					0	0
一般財源	計画額	273,000	273,000	273,000	819,000	273,000	273,000	273,000	819,000	294,000	294,000	294,000	294,000	1,176,000	2,814,000	
	予算計上額	273,000	273,000	273,000	819,000	273,000	294,000	294,000	861,000	294,000	294,000	294,000	264,000	1,146,000	2,826,000	
	実績額	273,000	273,000	273,000	819,000	294,000	294,000	294,000	882,000	294,000	285,000	285,000	261,000	1,125,000	2,826,000	
事業費合計	計画額	273,000	273,000	273,000	819,000	273,000	273,000	273,000	819,000	294,000	294,000	294,000	294,000	1,176,000	2,814,000	
	予算計上額	273,000	273,000	273,000	819,000	273,000	294,000	294,000	861,000	294,000	294,000	294,000	264,000	1,146,000	2,826,000	
	実績額	273,000	273,000	273,000	819,000	294,000	294,000	294,000	882,000	294,000	285,000	285,000	261,000	1,125,000	2,826,000	
事業費予算の内容	報償費 保険料															
	前年度予算との比較 (増減理由)	前年度同額	前年度同額	前年度同額		前年度同額	保険料の増のため	前年度同額		前年度同額	前年度同額	前年度同額	2校が学校運営協議会へ移行したことに伴う報償費の減			
	実績との比較 (増減理由)	同額	同額	同額		保険料の増	同額	同額		同額	3名の報償費辞退による減	1名の欠員及び2名の報償費辞退による減	1名の報償費辞退による減			

【CHECK・ACTION】

指標の推移・評価

活動指標 1 (「手段」をもとに設定)	指標名：評議員数	指標の求め方：小中学校数×5人
成果指標 1 (「成果」をもとに設定)	指標名：1校当たりの評議員会開催数	指標の求め方：評議員会の開催数/小中学校数

指標	活動指標 1 (単位/人)	計画値	35	35	35	35	35	35	35	35	35	35	35	35
		実績値	35	35	35	35	35	35	35	35	35	35	35	35
成果指標 1 (単位/回)	計画値	2.4	2.4	2.4	2.7	2.7	2.7	2.7	2.7	3.0	3.0	3.0	3.0	3.0
	実績値	1.7	1.7	1.7	1.9	2.7	2.7	2.7	2.7	2.7	2.9	2.9	2.9	2.6
事業 評価 内容	事業の達成度 (活動指標をもとに評価)				ほぼ達成されている					ほぼ達成されている				ほぼ達成されている
	事業の成果 (成果指標をもとに評価)				変わらない					少し上がっている				少し上がっている
	事業の効率性 (事業費に対する成果)				変わらない					変わらない				変わらない
	総合評価				良好である					良好である				良好である
	総合評価の判断理由 または指標の実績値に関する自己分析	自己分析：学校、評議員とも多忙な中での日程調整のため、殆どの学校で年1回開催である。地域に開かれた学校づくりを目指している中、学校運営に対し貴重な意見、助言が得られている。	自己分析：学校、評議員とも多忙な中での日程調整のため、殆どの学校で年1～3回程度の開催であるが、地域に開かれた学校づくりを目指している中、学校運営に対し貴重な意見、助言が得られている。	自己分析：各校において、年度中に平均1～3回評議員会を実施することができた。地域に開かれた学校づくりを目指している中、学校運営に対し貴重な意見、助言が得られた。	判断理由：地域に開かれた学校づくりを目指している中、学校運営等に関して貴重な意見が得られている。	自己分析：各校において年度中に1～3回の評議員会を実施することができ、子どもたちの安全管理や学習指導方法等、地域住民からの有効な意見が得られている。	自己分析：各校において年1～3回の評議員会を実施でき、子どもたちの安全管理や学習指導方法など、地域住民からの有効な意見が得られていると判断できる。	自己分析：各校において年2～4回の評議員会を実施でき、子どもたちの安全管理や学習指導方法など、地域住民からの有効な意見が得られていると判断できる。	判断理由：各校においては地域に開かれた学校づくりを目指しており、評議員による学校運営等に関する貴重な意見が得られていると判断できる。	自己分析：各校において年2～4回の評議員会を実施でき、子どもたちの安全管理や学習指導方法など、地域住民からの有効な意見が得られていると判断できる。	自己分析：各校において年2～5回の評議員会を実施でき、子どもたちの安全管理や学習指導方法など、地域住民からの有効な意見が得られていると判断できる。	自己分析：各校において年2～5回の評議員会を実施でき、子どもたちの安全管理や学習指導方法など、地域住民からの有効な意見が得られていると判断できる。なお、令和2年度より、砂小と砂中は学校運営協議会へ移行したことに伴い、廃止となった。	自己分析：各校において年2～3回の評議員会を実施でき、子どもたちの安全管理や学習指導方法など、地域住民からの有効な意見が得られていると判断できる。なお、令和3年度より、市内すべての小中学校が学校運営協議会へ移行したことに伴い、廃止となった。	判断理由：各校においては地域に開かれた学校づくりを目指しており、評議員による学校運営等に関する貴重な意見が得られていると判断できる。なお、今後においては学校運営協議会へ移行される予定である。
今後の方向性				現状のまま継続					現状のまま継続					現状のまま継続
方向性の判断理由 改善、改革の内容 (H25、H28、H30)	H25：学校評議員は、学校運営、児童・生徒の育成等に当局以外の見地から意見をいただける存在である。特に近年増えている（登下校時等の）子供の安全確保問題、いじめ問題などにも助言が得られる存在であるため現状維持が望ましいと考える。				H28：学校評議員においては、学校運営や児童・生徒の育成・安全面・いじめ問題など、地域住民からの貴重な意見として開かれた学校づくりの一助となっていると判断でき、現状維持が望ましいと考える。				H30：学校評議員制度については、令和2年度から2校をモデル校として学校運営協議会（コミュニティ・スクール）が設置されるため、2校については移行廃止となる。なお、5校については学校運営協議会が設置されるまでは学校評議員制度として継続する。					

第 6 期 総 合 計 画 事 務 事 業 進 行 管 理 調 書

【PLAN】

事務事業の目的と成果

事業名	学校保健会活動交付金事業				事業期間	昭和 41 年度 ~ — 年度							所管課係	学務課学校教育係
事業性質区分	新規・継続	継続	建設・建設外	建設外	第6期総合計画の位置付け	3-1-6	他に関連する基本事業	—	—	—	—	—	—	—
目的 (何のために実施するのか)	学校における環境衛生の条件整備に努め、関係団体との連携を取りながら児童・生徒を疾病等から守り、心身の健全な成長を図る。						手段 (どのような方法で実現するのか)	講演会の開催、会報発行等による普及啓発などのため学校保健会に対して活動交付金を支出。						
対象 (誰・何を対象としているのか)	砂川市学校保健会						成果 (どのような効果が得られるのか)	市内全小中学校における、児童生徒の保健に関わる指導に対する共通認識を得ることができる。						
事業開始時の状況・これまでの経緯 (行革内容含む)														

【DO】

実績

(単位：円)

		第1次実施3カ年計画				第2次実施3カ年計画				第3次実施4カ年計画				第6期総合計画	
		第1年次 (23年度)	第2年次 (24年度)	第3年次 (25年度)	実施3カ年 合計	第4年次 (26年度)	第5年次 (27年度)	第6年次 (28年度)	実施3カ年 合計	第7年次 (29年度)	第8年次 (30年度)	第9年次 (31・R元年度)	第10年次 (R2年度)		実施4カ年 合計
投入 された 事業 費 の 推 移	国 費	計 画 額			0				0					0	0
		予 算 計 上 額			0				0					0	0
		実 績 額			0				0					0	0
	道 費	計 画 額			0				0					0	0
		予 算 計 上 額			0				0					0	0
		実 績 額			0				0					0	0
	地 方 債	計 画 額			0				0					0	0
		予 算 計 上 額			0				0					0	0
		実 績 額			0				0					0	0
	そ の 他	計 画 額			0				0					0	0
		予 算 計 上 額			0				0					0	0
		実 績 額			0				0					0	0
一 般 財 源	計 画 額	41,000	41,000	41,000	123,000	41,000	41,000	41,000	123,000	41,000	41,000	41,000	41,000	164,000	410,000
	予 算 計 上 額	41,000	41,000	41,000	123,000	41,000	41,000	41,000	123,000	41,000	41,000	41,000	41,000	164,000	410,000
	実 績 額	0	41,000	41,000	82,000	41,000	29,921	41,000	111,921	41,000	41,000	4,280	2,355	88,635	282,556
事 業 費 合 計	計 画 額	41,000	41,000	41,000	123,000	41,000	41,000	41,000	123,000	41,000	41,000	41,000	41,000	164,000	410,000
	予 算 計 上 額	41,000	41,000	41,000	123,000	41,000	41,000	41,000	123,000	41,000	41,000	41,000	41,000	164,000	410,000
	実 績 額	0	41,000	41,000	82,000	41,000	29,921	41,000	111,921	41,000	41,000	4,280	2,355	88,635	282,556
業 務 費 予 算 の 内 容		交付金	交付金	交付金		交付金	交付金	交付金		交付金	交付金	交付金	交付金		
	前年度予算との比較 (増減理由)	前年度同額	前年度同額	前年度同額		前年度同額	前年度同額	前年度同額		前年度同額	前年度同額	前年度同額	前年度同額		
	実績との比較 (増減理由)	講演会、会報発行を実施しなかったため 41千円戻入	予算同額	予算同額		予算同額	講演会に係る経費の減により 11,079円戻入	予算同額		予算同額	予算同額	新型コロナウイルス感染症による 思春期講演会中止による減	新型コロナウイルス感染症による 講演会中止による減		

【CHECK・ACTION】

指標の推移・評価

活動指標 1 (「手段」をもとに設定)		指標名：交付金額				指標の求め方：講演会や会報発行の実施に対する交付金額										
成果指標 1 (「成果」をもとに設定)		指標名：講演会、会報発行回数				指標の求め方：講演会開催数 会報発行数										
指標	活動指標 1 (単位/円)	計画値	41,000	41,000	41,000		41,000	41,000	41,000		41,000	41,000	41,000	41,000		
		実績値	0	41,000	41,000		41,000	29,921	41,000		41,000	41,000	4,280	2,344		
指標	成果指標 1 (単位/回)	計画値	2	2	2		2	2	2		2	2	2	2		
		実績値	0	2	2		2	2	2		1	1	1	1		
事業 評価 内容	事業の達成度 (活動指標をもとに評価)					ほぼ達成されている					ほぼ達成されている					達成されている
	事業の成果 (成果指標をもとに評価)					変わらない					変わらない					変わらない
	事業の効率性 (事業費に対する成果)					変わらない					変わらない					変わらない
	総合評価					普通である					普通である					普通である
	総合評価の判断理由	自己分析：当番教頭の都合により事業実施の予定時期が延期され学期末となり、学校関係者、医療関係者等の都合がつかなく実施できなくなった。	自己分析：計画どおり、会報を発行し、医療関係者、学校関係者、行政が参加した中で理事会、講演会が開催された。	自己分析：計画どおり、会報を発行し、医療関係者、学校関係者、行政が参加した中で理事会、講演会が開催された。	判断理由：会報発行、理事会、講演会が開催され、児童生徒の心身の健全な成長を図るための学校、医療関係者等による連携が確認され、学校保健思想の普及・啓発が図られた。	自己分析：計画どおり、会報を発行し、医療関係者、学校関係者、行政が参加した中で理事会、講演会が開催された。	自己分析：計画どおり、会報を発行し、医療関係者、学校関係者、行政が参加した中で理事会、講演会が開催された。	自己分析：計画どおり、会報を発行し、医療関係者、学校関係者、行政が参加した中で理事会、講演会が開催された。	判断理由：会報発行、理事会、講演会が開催され、児童生徒の心身の健全な成長を図るための学校、医療関係者等による連携が確認され、学校保健の普及・啓発が図られたと判断できる。	自己分析：会報を発行し、医療関係者、学校関係者、行政が参加した中で理事会、講演会が開催された。	自己分析：医療関係者、学校関係者、行政が参加した中で理事会を確認するとともに、会報を発行し、学校保健の普及・啓発が図られた。	自己分析：新型コロナウイルス感染症の影響により講演会は中止となったが、会報を発行し、学校保健の普及・啓発が図られた。	自己分析：新型コロナウイルス感染症の影響により講演会は中止となったが、会報を発行し、学校保健の普及・啓発が図られた。	判断理由：会報発行、理事会、講演会が開催され、児童生徒の心身の健全な成長を図るための学校、医療関係者等による連携が確認され、学校保健の普及・啓発が図られたと判断できる。		
今後の方向性					現状のまま継続					現状のまま継続						現状のまま継続
方向性の判断理由 改善、改革の内容 (H25、H28、H30)	H25：学校保健安全法に掲げられる児童生徒の心身の健康保持増進について、学校や医療関係者が一堂に会し協議・研修し合える場合は、本会のみであるところから今後も継続していきたい。				H28：学校保健安全法に掲げられる児童生徒の心身の健康保持増進などについて、学校や医療関係者が一堂に会し協議や研修を行う場合は本会のみであることから、今後も継続していくことと判断できる。				H30：全道規模の北海道学校保健・安全研究大会が開催されるなど、学校保健安全法に掲げられる児童生徒の心身の健康保持増進などについて、学校や医療関係者が一堂に会し協議や研修を行うなど、今後も継続と判断できる。							

第 6 期 総 合 計 画 事 務 事 業 進 行 管 理 調 書

【PLAN】

事務事業の目的と成果

事業名	教育推進協議会交付金事業				事業期間	平成 7 年度 ～ ー 年度							所管課係	学務課学校教育係
事業性質区分	新規・継続	継続	建設・建設外	建設外	第6期総合計画 の位置付け	3-1-6	他に関連する 基本事業	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー
目的 (何のために実施する のか)	学校及び教職員の教育実践研究活動を円滑に推進するために支援する。						手段 (どのような方法で 実現するのか)	砂川市教育研究会（サークルの全体集会2回、各サークルの講習会1回、研究紀要の作成）、公開研究会の開催（毎年、学校研究特別助成校を1校指定し空知管内規模の公開研究を実施、また翌年度助成校には準備助成金を交付する。）、学校研究（教職員の資質向上を図るため、校内の研修、研究会を開催し、さらに校外の研修、研究会の参加を実施している。）、教育実践方針委員会。						
対象 (誰・何を対象として いるのか)	小中学校職員で構成する協議会						成果 (どのような効果が 得られるのか)	教育実践研究活動を通して、学校職員の研修及び研究を進めることにより、資質の向上を図ることができる。						
事業開始時の状況・これまでの経緯（行事内容含む）														

【DO】

実績

(単位：円)

		第1次実施3カ年計画				第2次実施3カ年計画				第3次実施4カ年計画				第6期 総合計画 計	
		第1年次 (23年度)	第2年次 (24年度)	第3年次 (25年度)	実施3カ年 合計	第4年次 (26年度)	第5年次 (27年度)	第6年次 (28年度)	実施3カ年 合計	第7年次 (29年度)	第8年次 (30年度)	第9年次 (31・R元年度)	第10年次 (R2年度)		実施4カ年 合計
投入 され た 事 業 費 の 推 移	国 費	計画額			0				0					0	0
		予算計上額			0				0					0	0
		実績額			0				0					0	0
	道 費	計画額			0				0					0	0
		予算計上額			0				0					0	0
		実績額			0				0					0	0
	地 方 債	計画額			0				0					0	0
		予算計上額			0				0					0	0
		実績額			0				0					0	0
	そ の 他	計画額			0				0					0	0
		予算計上額			0				0					0	0
		実績額			0				0					0	0
一 般 財 源	計画額	1,775,000	1,775,000	1,775,000	5,325,000	1,775,000	1,775,000	1,775,000	5,325,000	1,775,000	1,775,000	1,775,000	1,775,000	7,100,000	17,750,000
	予算計上額	1,775,000	1,775,000	1,775,000	5,325,000	1,775,000	1,775,000	1,775,000	5,325,000	1,775,000	1,775,000	1,775,000	1,775,000	7,100,000	17,750,000
	実績額	1,775,000	1,775,000	1,775,000	5,325,000	1,775,000	1,775,000	1,775,000	5,325,000	1,775,000	1,775,000	1,775,000	1,420,000	6,745,000	17,395,000
事 業 費 合 計	計画額	1,775,000	1,775,000	1,775,000	5,325,000	1,775,000	1,775,000	1,775,000	5,325,000	1,775,000	1,775,000	1,775,000	1,775,000	7,100,000	17,750,000
	予算計上額	1,775,000	1,775,000	1,775,000	5,325,000	1,775,000	1,775,000	1,775,000	5,325,000	1,775,000	1,775,000	1,775,000	1,775,000	7,100,000	17,750,000
	実績額	1,775,000	1,775,000	1,775,000	5,325,000	1,775,000	1,775,000	1,775,000	5,325,000	1,775,000	1,775,000	1,775,000	1,420,000	6,745,000	17,395,000
事業費予算の内容	交付金	交付金	交付金		交付金	交付金	交付金		交付金	交付金	交付金	交付金			
前年度予算との比較 (増減理由)	前年度同額	前年度同額	前年度同額		前年度同額	前年度同額	前年度同額		前年度同額	前年度同額	前年度同額	前年度同額			
実績との比較 (増減理由)	同額	同額	同額		同額	同額	同額		同額	同額	同額	児童数削減分による減			

【CHECK・ACTION】

指標の推移・評価

活動指標 1 (「手段」をもとに設定)		指標名: 交付金額				指標の求め方: 教育推進協議会交付金額									
成果指標 1 (「成果」をもとに設定)		指標名: 授業理解度				指標の求め方: 小・中全国学力・学習状況調査における設問「国語、算数(数学)の授業の内容はよく分かるか」に対して「よくわかる」「どちらかといえばわかる」と回答した児童生徒の割合									
指標	活動指標 1 (単位/円)	計画値	1,775,000	1,775,000	1,775,000		1,775,000	1,775,000	1,775,000		1,775,000	1,775,000	1,775,000	1,775,000	
	実績値	1,775,000	1,775,000	1,775,000		1,775,000	1,775,000	1,775,000		1,775,000	1,775,000	1,775,000	1,420,000		
成果指標 1 (単位/%)	計画値	70.0	71.0	72.0		73.0	74.0	76.0		78.0	80.0	81.0	82.0		
	実績値	68.0	76.5	73.6		76.4	79.5	73.9		80.2	74.7	73.2	81.5		
事業 評価 内容	事業の達成度 (活動指標をもとに評価)					ほぼ達成されている					ほぼ達成されている				達成されている
	事業の成果 (成果指標をもとに評価)					変わらない					変わらない				変わらない
	事業の効率性 (事業費に対する成果)					変わらない					変わらない				変わらない
	総合評価					良好である					良好である				良好である
	総合評価の判断理由 または指標の実績値に関する自己分析	自己分析: 小6・中3児童・生徒併せて286人(有効回答人数)中、国語を理解できていると回答した人数が219人(76.6%)、算数(数学)が170人(59.4%)である。教員同士の研鑽により指導工夫が図られ児童生徒の理解力向上につながる事が期待される。	自己分析: 小6・中3児童・生徒併せて303人(有効回答人数)中、国語を理解できていると回答した人数が223人(73.6%)、算数(数学)が241人(79.5%)である。教員同士の研鑽により指導に工夫が図られ児童生徒の理解力向上につながる事が期待される。	自己分析: 小6・中3児童・生徒併せて324人(有効回答人数)中、国語を理解できていると回答した人数が252人(77.8%)、算数(数学)が224人(69.2%)である。教員同士の研鑽により指導に工夫が図られ児童生徒の理解力向上につながる事が期待される。	判断理由: 児童生徒の授業理解の向上を目指し、教員が指導力向上のため研鑽する機会を持つことに対し、助成できている。	自己分析: 小6・中3児童・生徒併せて293人(有効回答人数)中、国語を理解できていると回答した割合は78.9%、算数(数学)が73.9%であり、教員同士の研鑽により指導に工夫が図られ、児童生徒の理解力向上に繋がると考える。	自己分析: 小6・中3児童・生徒併せて283人(有効回答人数)中、国語を理解できていると回答した割合は81.6%、算数(数学)が77.4%であり、教員同士の研鑽により指導に工夫が図られ、児童生徒の理解力向上に繋がると判断できる。	自己分析: 小6・中3児童生徒合計285人(有効回答人数)中、国語を理解できていると回答した割合は74.0%、算数(数学)が73.8%であり、教員同士の研鑽による指導工夫が図られ、児童生徒の理解力向上に繋がることが期待される。	判断理由: 児童生徒の授業理解の向上のためには教員の指導力向上が必要不可欠であることから、研鑽する機会に対し助成する本事業は必要であると判断される。	自己分析: 小6・中3児童・生徒併せて269人(有効回答人数)中、国語を理解できていると回答した割合は81.8%、算数(数学)が78.6%であり、教員同士の研鑽により指導に工夫が図られ、児童生徒の理解力向上に繋がると判断できる。	自己分析: 授業理解度を図る設問として当該年においては国語の設問がないことから、算数(数学)と理科(3年に一度)にて成果指標とした。小6・中3児童・生徒併せて243人(有効回答人数)中、算数(数学)が69.8%、理科が79.5%であり、教員同士の研鑽により指導に工夫が図られ、児童生徒の理解力向上に繋がると判断できる。	自己分析: 小6・中3児童・生徒併せて237人(有効回答人数)中、国語を理解できていると回答した割合は75.6%、算数(数学)が70.7%であり、教員同士の研鑽により指導に工夫が図られ、児童生徒の理解力向上に繋がると判断できる。	自己分析: 教員同士の研鑽により指導に工夫が図られ、児童生徒の理解力向上に繋がると判断できる。	判断理由: 児童生徒の授業理解の向上のためには教員の指導力向上が必要不可欠であることから、研鑽する機会に対し助成する本事業は必要であると判断される。	
今後の方向性					現状のまま継続					現状のまま継続				現状のまま継続	
方向性の判断理由 改善、改革の内容 (H25、H28、H30)	H25: 教員が自らの指導力向上のため研鑽する機会に対し助成する本事業は、国や道、市教委の方針で児童生徒の「確かな学力の育成」が求められている中、今後においても維持されていくべきであると考え。				H28: 児童生徒の確かな学力を育む教育の推進を執り進める上で教員の指導力向上が必要不可欠であることから、研鑽する機会に対し助成する本事業は必要であると判断され、今後においても維持されていくべきであると考え。				H30: 児童生徒の確かな学力を育む教育を推進していく上で、執り進める上で教員の指導力向上が必要不可欠であることから、研鑽する機会に対し助成する本事業は必要であると判断され、今後においても継続と判断できる。						

第 6 期 総 合 計 画 事 務 事 業 進 行 管 理 調 書

【PLAN】

事務事業の目的と成果

事業名	特別支援学級体験学習支援事業				事業期間 第6期総合計画 の位置付け	— 年度 ~ — 年度				所管課係	学務課学校教育係		
	新規・継続	継続	建設・建設外	建設外		3-1-7	他に関連する 基本事業	—	—				
事業性質区分	新規・継続	継続	建設・建設外	建設外	第6期総合計画 の位置付け	3-1-7	他に関連する 基本事業	—	—	—	—	所管課係	学務課学校教育係
目的 (何のために実施する のか)	普段、学校においても集団生活に適応するための教育が不足している特別支援学級児童生徒に対して、年1回他市町村の社会施設へ、日常は交流のない他校の特別支援学級児童生徒とともに、見学や体験学習を実施することで、社会適応への育成に役立てる。						手段 (どのような方法で 実現するのか)	年1回、特別支援学級児童生徒が一同に集まり、他市の社会施設への視察や体験を行うために交付金を交付する。					
対象 (誰・何を対象として いるのか)	特別支援学級児童生徒						成果 (どのような効果が 得られるのか)	特別支援学級児童生徒は普段、1人ないし2人学級であり、市内の特別支援学級児童生徒が一同に集まり団体で視察や体験を行うことは、児童生徒の社会適応を養うには大変貴重な機会である。					
事業開始時の状況・これまでの経緯（行革内容含む）	特別支援学級児童生徒を対象に年1回、社会施設の見学や体験をとおして、社会との係わりを学ばせることを目的に行われている。 実績として中近隣市町村の旭川市旭山動物園や札幌市等の社会施設への見学等を実現している。 なお、平成17年度より、体験学習支援事業に対する交付金は、障害児教育推進連絡協議会交付金の内包された。												

【DO】

実績

(単位：円)

		第1次実施3カ年計画				第2次実施3カ年計画				第3次実施4カ年計画				第6期 総合計画 計	
		第1年次 (23年度)	第2年次 (24年度)	第3年次 (25年度)	実施3カ年 合計	第4年次 (26年度)	第5年次 (27年度)	第6年次 (28年度)	実施3カ年 合計	第7年次 (29年度)	第8年次 (30年度)	第9年次 (31・R元年度)	第10年次 (R2年度)		実施4カ年 合計
投入 された 事業 費の 推移	国費	計画額			0				0					0	0
		予算計上額			0				0					0	0
		実績額			0				0					0	0
	道費	計画額			0				0					0	0
		予算計上額			0				0					0	0
		実績額			0				0					0	0
	地方債	計画額			0				0					0	0
		予算計上額			0				0					0	0
		実績額			0				0					0	0
	その他	計画額			0				0					0	0
		予算計上額			0				0					0	0
		実績額			0				0					0	0
一般財源	計画額	119,000	119,000	119,000	357,000	119,000	119,000	119,000	357,000	119,000	119,000	119,000	119,000	476,000	1,190,000
	予算計上額	119,000	119,000	119,000	357,000	119,000	119,000	119,000	357,000	119,000	119,000	119,000	119,000	476,000	1,190,000
	実績額	119,000	119,000	119,000	357,000	119,000	119,000	119,000	357,000	119,000	119,000	119,000	0	357,000	1,071,000
事業費合計	計画額	119,000	119,000	119,000	357,000	119,000	119,000	119,000	357,000	119,000	119,000	119,000	119,000	476,000	1,190,000
	予算計上額	119,000	119,000	119,000	357,000	119,000	119,000	119,000	357,000	119,000	119,000	119,000	119,000	476,000	1,190,000
	実績額	119,000	119,000	119,000	357,000	119,000	119,000	119,000	357,000	119,000	119,000	119,000	0	357,000	1,071,000
事業費予算の内容	負担金														
	前年度予算との比較 (増減理由)	前年度同額	前年度同額	前年度同額		前年度同額	前年度同額	前年度同額		前年度同額	前年度同額	前年度同額	前年度同額		
	実績との比較 (増減理由)	同額	同額	同額		同額	同額	同額		同額	同額	同額	新型コロナウイルス感染症の影響により中止		

【CHECK・ACTION】

指標の推移・評価

活動指標 1 (「手段」をもとに設定)		指標名：交付金				指標の求め方：交付金額									
成果指標 1 (「成果」をもとに設定)		指標名：体験学習参加率				指標の求め方：体験学習参加児童生徒数/特別支援学級児童生徒在籍者数									
指標	活動指標 1 (単位/円)	計画値	119,000	119,000	119,000	119,000	119,000	119,000	119,000	119,000	119,000	119,000	119,000		
		実績値	119,000	119,000	119,000	119,000	119,000	119,000	119,000	119,000	119,000	119,000	119,000	0	
指標	成果指標 1 (単位/%)	計画値	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0		
		実績値	91.0	90.0	95.2	100.0	92.9	90.3	90.9	93.8	87.1	0.0			
事業 評価	事業の達成度 (活動指標をもとに評価)					ほぼ達成されている				ほぼ達成されている				達成されている	
	事業の成果 (成果指標をもとに評価)					変わらない				変わらない				変わらない	
	事業の効率性 (事業費に対する成果)					変わらない				変わらない				変わらない	
	総合評価					普通である				良好である				良好である	
	総合評価の判断理由または指標の実績値に関する自己分析	自己分析：児童・生徒併せほぼ全員参加で実施されている。身辺自律等基本的な生活習慣が環境が変わった中でもできるような学習の場としても貴重な機会である。	自己分析：特別支援学級の児童・生徒のほぼ全員参加で1日間の体験旅行が実施されている。日常とはちがった環境において集団生活・社会生活等を学習する場となっている。	自己分析：特別支援学級の児童・生徒のほぼ全員参加で1日間の体験旅行が実施されている。日常とはちがった環境において集団生活・社会生活等を体験し学習することができた。	判断理由：特別支援学級児童・生徒が日常とはちがう環境の中での集団活動を体験し、社会と関わりをもつ機会を提供することができた。	自己分析：特別支援学級の児童・生徒による1日体験旅行の実施により、日常と異なる環境においての学習の場であり、集団生活・社会生活等を体験することができたものとする。	自己分析：特別支援学級の児童・生徒による1日体験旅行の実施により、日常と異なる環境においての学習の場であり、集団生活・社会生活等を体験することができたものとする。	自己分析：特別支援学級の児童・生徒による1日体験旅行の実施により、日常と異なる環境においての学習の場であり、集団生活・社会生活等を体験することができたものとする。	判断理由：特別支援学級児童・生徒が日常とは違う環境の中での集団活動を体験する貴重な学習機会であり、一助となっておりと判断できる。	自己分析：特別支援学級の児童・生徒による1日体験旅行の実施により、日常と異なる環境においての学習の場であり、集団生活・社会生活等を体験することができたものとする。	自己分析：特別支援学級の児童・生徒による1日体験旅行の実施により、日常と異なる環境においての学習の場であり、集団生活・社会生活等を体験することができたものとする。	自己分析：特別支援学級の児童・生徒による1日体験旅行の実施により、日常と異なる環境においての学習の場であり、集団生活・社会生活等を体験することができたものとする。	自己分析：特別支援学級の児童・生徒による1日体験旅行の実施により、日常と異なる環境においての学習の場であり、集団生活・社会生活等を体験することができたものとする。	自己分析：新型コロナウイルス感染症の影響により中止。	判断理由：特別支援学級児童・生徒が日常とは違う環境の中での集団活動を体験する貴重な学習機会であり、一助となっていると判断できる。
今後の方向性					現状のまま継続				現状のまま継続					現状のまま継続	
方向性の判断理由改善、改革の内容 (H25、H28、H30)	H25：集団生活の経験が少ない特別支援学級児童生徒にとって、年1度の体験学習旅行は社会生活、集団生活を学ぶことができる貴重な機会であることから現状のまま継続する。				H28：集団生活の経験が少ない特別支援学級児童生徒にとって、年1度の体験学習旅行は社会生活、集団生活を学ぶことができる貴重な機会であることから、現状のまま継続する。				H30：集団生活の経験が少ない特別支援学級児童生徒にとって、年1度の体験学習旅行は社会生活、集団生活を学ぶことができる貴重な機会であることから、現状のまま継続と判断できる。						

第 6 期 総 合 計 画 事 務 事 業 進 行 管 理 調 書

【PLAN】

事務事業の目的と成果

事業名	特別支援教育就学支援事業				事業期間	— 年度 ~ — 年度				所管課係	学務課学校教育係
	新規・継続	継続	建設・建設外	建設外		第6期総合計画の位置付け	3-1-7	他に関連する基本事業	—		
目的 (何のために実施するのか)	教育の機会均等の趣旨にのっとるとともに、小学校又は中学校の特別支援学級への就学の特殊な事情にかんがみ、特別支援学級へ就学する児童生徒の保護者の経済的負担を軽減し教育の機会均等を図る。					手段 (どのような方法で実現するのか)			事前に特別支援学級設置校に申請書類を送付し、特別支援学級に在籍する児童生徒の保護者より申請書類を提出してもらい審査する。		
対象 (誰・何を対象としているのか)	市内の各小中学校の特別支援学級に在籍する児童生徒の保護者。					成果 (どのような効果が得られるのか)			特別支援学級への就学の特殊事情にかんがみ、特別支援学級へ就学する児童生徒の保護者への経済的負担の軽減を図る。		
事業開始時の状況・これまでの経緯（行革内容含む）											

【DO】

実績

(単位：円)

		第1次実施3カ年計画				第2次実施3カ年計画				第3次実施4カ年計画				第6期総合計画		
		第1年次 (23年度)	第2年次 (24年度)	第3年次 (25年度)	実施3カ年 合計	第4年次 (26年度)	第5年次 (27年度)	第6年次 (28年度)	実施3カ年 合計	第7年次 (29年度)	第8年次 (30年度)	第9年次 (31・R元年度)	第10年次 (R2年度)		実施4カ年 合計	
投入された事業費の推移	国 費	計 画 額	179,000	179,000	179,000	537,000	72,000	72,000	72,000	216,000	397,000	397,000	397,000	397,000	1,588,000	2,341,000
		予 算 計 上 額	179,000	185,000	97,000	461,000	72,000	113,000	417,000	602,000	397,000	614,000	587,000	382,000	1,980,000	3,043,000
	実 績 額	158,000	136,000	92,000	386,000	175,000	326,000	386,000	887,000	305,000	380,000	373,000	296,000	1,354,000	2,627,000	
	道 費	計 画 額				0				0					0	0
		予 算 計 上 額				0				0					0	0
	実 績 額				0				0					0	0	
	地 方 債	計 画 額				0				0					0	0
		予 算 計 上 額				0				0					0	0
	実 績 額				0				0					0	0	
	そ の 他	計 画 額				0				0					0	0
		予 算 計 上 額				0				0					0	0
	実 績 額				0				0					0	0	
	一 般 財 源	計 画 額	681,000	681,000	681,000	2,043,000	452,000	452,000	452,000	1,356,000	616,000	616,000	616,000	616,000	2,464,000	5,863,000
		予 算 計 上 額	681,000	633,000	483,000	1,797,000	452,000	468,000	1,185,000	2,105,000	616,000	770,000	716,000	519,000	2,621,000	6,523,000
		実 績 額	472,230	391,874	316,433	1,180,537	487,342	455,642	523,274	1,466,258	432,185	502,355	496,495	399,189	1,830,224	4,477,019
	事 業 費 合 計	計 画 額	860,000	860,000	860,000	2,580,000	524,000	524,000	524,000	1,572,000	1,013,000	1,013,000	1,013,000	1,013,000	4,052,000	8,204,000
		予 算 計 上 額	860,000	818,000	580,000	2,258,000	524,000	581,000	1,602,000	2,707,000	1,013,000	1,384,000	1,303,000	901,000	4,601,000	9,566,000
		実 績 額	630,230	527,874	408,433	1,566,537	662,342	781,642	909,274	2,353,258	737,185	882,355	869,495	695,189	3,184,224	7,104,019
事 業 費 予 算 の 内 容		特別支援学級就学費扶助 対象者見込15人	特別支援学級就学費扶助 対象者見込13人	特別支援学級就学費扶助 対象者見込7人		特別支援学級就学費扶助 対象者見込7人	特別支援学級就学費扶助 対象者見込6人	特別支援学級就学費扶助 対象者見込19人		特別支援学級就学費扶助 対象者見込18人	特別支援学級就学費扶助 対象者見込22人	特別支援学級就学費扶助 対象者見込21人	特別支援学級就学費扶助 対象者見込18人			
前年度予算との比較 (増減理由)		見込人数減少並びに修学旅行対象者数の減少等により予算減	見込人数減少により予算減	見込人数減少により予算減		小学校1人減による給食費等減・ことばの教室通給費増、中学校1人増修学旅行費・給食費増	消費増税及び増税に伴い修学旅行費等単価の増のため	見込人数増により予算増		中学校見込人数1人減や小学校学用品費等の減により予算減	見込人数増により予算増	見込人数減少により予算減	見込人数減少により予算減			
実績との比較 (増減理由)		対象者が見込み人数より減のため 3月補正 △187千円	対象者が見込み人数より減のため 3月補正243千円	給食費の食数減、通学費の申請の人数減等。 3月補正(国費予算計上額97,000円有るが記載漏れによる空欄となっている) △54千円		対象者が見込み人数の1人増 3月補正 8千円	対象者が見込み人数の9人増 3月補正 364千円	見込人数より減となったため 3月補正233千円		体育実技用具・修学旅行費扶助対象者など。3月補正△230千円 事業費費目別計上額該配。(正 国費397千円、一財616千円)	対象者が見込み人数より2人減のため 3月補正△471千円	見込人数より減となったため 3月補正△369千円	新型コロナウイルスの影響により修学旅行費が減となったため 3月補正△33千円			

【CHECK・ACTION】

指標の推移・評価

活動指標 1 (「手段」をもとに設定)		指標名：特別支援教育就学費補助額				指標の求め方：特別支援教育就学費補助額									
成果指標 1 (「成果」をもとに設定)		指標名：特別支援教育就学支援受給者数				指標の求め方：支援要件を満たした申請者全てが支援対象となるため、計画値の設定はしない。									
指標	活動指標 1 (単位/円)	計画値	860,000	860,000	860,000	860,000	860,000	860,000	860,000	860,000	860,000	860,000	860,000		
		実績値	630,230	527,874	408,433	662,342	781,642	909,274		737,185	882,355	869,495	695,189		
指標	成果指標 1 (単位/人)	計画値	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
		実績値	13	9	7	8	15	18		18	20	19	18.0		
事業 評価	事業の達成度 (活動指標をもとに評価)													達成されている	
	事業の成果 (成果指標をもとに評価)													変わらない	
	事業の効率性 (事業費に対する成果)													変わらない	
	総合評価													普通である	
	総合評価の判断理由 または指標の実績値に関する自己分析	自己分析：特別支援学級へ就学する児童生徒保護者の経済的負担を軽減し、教育の機会均等を図ることができた。	自己分析：特別支援学級へ就学する児童生徒保護者の経済的負担を軽減し、教育の機会均等を図ることができた。	自己分析：特別支援学級へ就学する児童生徒保護者の経済的負担を軽減し、教育の機会均等を図ることができた。	判断理由：補助基準により審査し該当となった本制度利用希望者に対し、支給することができた。	自己分析：特別支援学級へ就学する児童生徒保護者の経済的負担を軽減し、教育の機会均等を図ることができた。	自己分析：特別支援学級へ就学する児童生徒保護者の経済的負担を軽減し、教育の機会均等を図ることができた。	自己分析：特別支援学級へ就学する児童生徒保護者の経済的負担を軽減し、教育の機会均等を図ることができた。	判断理由：補助基準による審査で該当となった保護者に対し支給することで、経済的負担の軽減や教育の機会均等を図ることが出来たと判断できる。	自己分析：特別支援学級へ就学する児童生徒保護者の経済的負担を軽減し、教育の機会均等を図ることができた。	自己分析：特別支援学級へ就学する児童生徒の保護者に対する経済的負担を軽減し、教育の機会均等を図ることができた。	自己分析：特別支援学級へ就学する児童生徒の保護者に対する経済的負担を軽減し、教育の機会均等を図ることができた。	自己分析：特別支援学級へ就学する児童生徒の保護者に対する経済的負担を軽減し、教育の機会均等を図ることができた。	判断理由：補助基準による審査で該当となった保護者に対し支給することで、経済的負担の軽減や教育の機会均等を図ることが出来たと判断できる。	
今後の方向性				拡大				現状のまま継続					現状のまま継続		
方向性の判断理由 改善、改革の内容 (H25、H28、H30)	H25：学校教育基本法改正により施行令22条3に該当する児童生徒を市町村立学校の特別支援学級や通常学級で受け入れた際の助成措置が示され、そのようなケース（殆どないと考えられる）が発生した場合助成していくことになれば「拡大」ということになり現在検討中である。				H28：特別支援学級へ就学する児童生徒保護者の経済的負担を軽減し、教育の機会均等が図られていると判断できることから現状のまま継続する。				H30：特別支援学級へ就学する児童生徒の保護者に対する経済的負担を軽減し、教育の機会均等が図られていると判断できることから現状のまま継続と判断できる。						

第 6 期 総 合 計 画 事 務 事 業 進 行 管 理 調 書

【PLAN】

事務事業の目的と成果

事業名	特別支援教育支援員配置事業				事業期間	平成 21 年度 ～ 年度						所管課係	学務課学校教育係	
事業性質区分	新規・継続	継続	建設・建設外	建設外	第6期総合計画の位置付け	3-1-7	他に関連する基本事業	-	-	-	-	-	-	-
目的 (何のために実施するのか)	特別支援教育を推進するのに、通常学級において困り感のある児童・生徒に対して、特別支援員を配置し、授業を行う教師の支持の上、個別に指導を行う。						手段 (どのような方法で実現するのか)		特別支援教育支援員を困り感のある児童・生徒がいる学級に配置し、授業を行う教師の指示の上、個別指導を行う。					
対象 (誰・何を対象としているのか)	通常学級において、発達障害 (LD、ADHD等) を抱える児童・生徒。通常学級において困り感のある児童・生徒						成果 (どのような効果が得られるのか)		困り感のある児童・生徒に個別に指導することにより、学力の向上等が図られる。困り感のある児童・生徒に個別に指導することで、授業中の歩きまわりや騒ぎ立てを防ぐことができ、学級全体の学力の向上等が図られる。					
事業開始時の状況・これまでの経緯 (行革内容含む)	H19年度学校教育法改正により「特殊教育」から「特別支援教育」へと移行され、普通学級においても発達障害を持つ児童生徒に対し、状況に応じたきめ細やかな指導を実施していくことが求められることとなり、H21年度から当市でも特別支援員を配置し支援することとした。													

【DO】

実績

(単位: 円)

		第1次実施3カ年計画				第2次実施3カ年計画				第3次実施4カ年計画				第6期 総合計画 合計	
		第1年次 (23年度)	第2年次 (24年度)	第3年次 (25年度)	実施3カ年 合計	第4年次 (26年度)	第5年次 (27年度)	第6年次 (28年度)	実施3カ年 合計	第7年次 (29年度)	第8年次 (30年度)	第9年次 (31・R元年度)	第10年次 (R2年度)		実施4カ年 合計
投入された事業費	国費	計画額			0				0					0	0
		予算計上額			0				0					0	0
		実績額			0				0					0	0
	道費	計画額			0				0					0	0
		予算計上額			0				0					0	0
		実績額			0				0					0	0
	地方債	計画額			0				0					0	0
		予算計上額			0				0					0	0
		実績額			0				0					0	0
	その他	計画額			0				0					0	0
		予算計上額			0				0					0	0
		実績額			0				0					0	0
一般財源	計画額	3,176,000	3,176,000	3,176,000	9,528,000	4,834,000	4,834,000	4,834,000	14,502,000	9,865,000	9,865,000	9,865,000	9,865,000	39,460,000	63,490,000
	予算計上額	3,176,000	3,192,000	4,860,000	11,228,000	4,834,000	8,019,000	7,977,000	20,830,000	9,855,000	9,855,000	9,975,000	11,829,000	41,514,000	73,572,000
	実績額	3,128,600	3,221,838	4,820,262	11,170,700	4,813,800	7,615,400	8,058,000	20,487,200	9,693,400	9,834,010	10,027,674	13,084,263	42,639,347	74,297,247
事業費合計	計画額	3,176,000	3,176,000	3,176,000	9,528,000	4,834,000	4,834,000	4,834,000	14,502,000	9,865,000	9,865,000	9,865,000	9,865,000	39,460,000	63,490,000
	予算計上額	3,176,000	3,192,000	4,860,000	11,228,000	4,834,000	8,019,000	7,977,000	20,830,000	9,855,000	9,855,000	9,975,000	11,829,000	41,514,000	73,572,000
	実績額	3,128,600	3,221,838	4,820,262	11,170,700	4,813,800	7,615,400	8,058,000	20,487,200	9,693,400	9,834,010	10,027,674	13,084,263	42,639,347	74,297,247
の推移	事業費予算の内容	特別支援教育支援員報償	特別支援教育支援員報償	特別支援教育支援員報償		特別支援教育支援員報償	特別支援教育支援員報償	特別支援教育支援員報償		特別支援教育支援員報償	特別支援教育支援員報償	特別支援教育支援員報償	特別支援教育支援員報償		
	前年度予算との比較 (増減理由)	前年度同額	通勤手当増	1人増		前年度実績並	2人増	勤務日数の減による		報償費月額増・勤務日数増	前年度同額	報償費月額増・勤務日数増	会計年度任用職員への移行による、報酬及び期末手当増		
	実績との比較 (増減理由)	執行残	通勤手当計上誤りによる不足	執行残		執行残	執行残	勤務日数計上誤りによる不足		執行残	執行残	勤務日数計上誤りによる不足	会計年度任用職員への移行による、報酬及び期末手当増		

【CHECK・ACTION】

指標の推移・評価

活動指標 1 (「手段」をもとに設定)		指標名：支援員の人数			指標の求め方：支援員の人数									
成果指標 1 (「成果」をもとに設定)		指標名：支援員 1人当たりの受け持ち児童生徒数			指標の求め方：支援員を必要とする児童生徒数									
指標	活動指標 1 (単位/人)	計画値	2	2	3	3	3	3	3	3	3	3	3	
		実績値	2	2	3	3	5	5	6	6	6	6	6	
指標	成果指標 1 (単位/人)	計画値	10	10	10	10	10	10	10	10	10	10	10	
		実績値	13	16	16	8	6	8	14	15	8	11		
事業 業務 事業 評価	事業の達成度 (活動指標をもとに評価)				ほぼ達成されている				達成されている				達成されている	
	事業の成果 (成果指標をもとに評価)				変わらない				少し上がっている				変わらない	
	事業の効率性 (事業費に対する成果)				変わらない				少し上がっている				変わらない	
	総合評価				普通である				普通である				普通である	
	評価内容	総合評価の判断理由または指標の実績値に関する自己分析	自己分析：現在、支援員 1人につき 13 人が支援を受けている。支援員 1人につき 10 人の子どもを支援する目安で、小学校に配置し実施しているが、支援を必要とする児童が増えている状況もあり現場から増員希望の声も多く検討している。	自己分析：支援員 1人につき 10 人を支援する目安で小学校に配置しているが、1人につき約 16 人の支援を行っている状況である。支援を必要とする児童が増えている状況から H25 年度 1 名増員を予定している。	自己分析：支援員 1人につき 10 人を支援する目安で小学校に配置してきたが 1人につき約 16 人の支援を行っている状況であったことから、H25 年度支援員を 1 名増員した。支援を必要とする児童生徒は確実に増えており、中学校においても必要が生じている (未対応)。国、道の配置を得られない中、今後も増員を図る必要がある。	判断理由：H24 の現時点では、需要に対しての配置が不足の状態ではあるが、支援員に対しての理解が得られている。	自己分析：支援を必要とする児童生徒は確実に増えており、中学校においても必要が生じている (未対応)。国、道の配置を得られない中、今後も増員を図る必要がある。	自己分析：支援を必要とする児童生徒が年々増加傾向であり、本年度から 2 名増員となったが、今後についても各校の状況を踏まえ、適正な配置数の検討も必要となると判断できる。	自己分析：支援を必要とする児童生徒が年々増加傾向であり、支援不足の解消のため増員となつたが、今後についても各校の状況を踏まえ、適正な配置数の検討も必要となると判断できる。	判断理由：支援を必要とする児童生徒が年々増加傾向であり、支援不足の解消のため増員となつたが、今後についても継続と判断できる。各校の状況を踏まえながら適正な配置数の検討が必要である。	自己分析：支援を必要とする児童生徒が年々増加傾向であり、今後についても各校の状況を踏まえ、適正な配置数の検討も必要となると判断できる。	自己分析：支援を必要とする児童生徒を的確に把握し、今後についても各校の状況を踏まえ、適正な配置数の検討も必要となると判断できる。	自己分析：支援を必要とする児童生徒は計画値を下回ったが、小学校のみだと上回っているため、今後についても各校の状況を踏まえ、適正な配置数の検討も必要となると判断できる。	自己分析：支援を必要とする児童生徒を的確に把握し、今後についても各校の状況を踏まえ、適正な配置数の検討も必要となると判断できる。
	今後の方向性				現状のまま継続				現状のまま継続				現状のまま継続	
	方向性の判断理由改善、改革の内容 (H25、H28、H30)	H25：現時点での需要に対して配置不足の状況があっても、需要数 (支援を必要とする児童・生徒数) が定まらない点もあり、年度ごとの見直しが必要であるため計画的な配置 (増減員) が図りにくい。国、道においては、配置の促進を唱えているものの助成措置は無く各市町村が独自に実施している中、採用の基準も各市町村々であるため、状況に即した適正な配置というものの考え方がつかみにくい。又、学校教育法施行令 22 条の 3 に該当する児童生徒についての、通常学級における受入れを妨げない方向が示されている点もあり、今後の支援員の配置への影響が発生することも考えられる。現時点で現状維持であるが、検討していく点はある。			H28：支援を必要とする児童生徒が年々増加傾向であり、支援不足の解消のため増員し、今後についても継続と判断できるが、各校の状況を踏まえながら適正な配置数の検討も必要であるとする。			H30：通常学級において、個別の支援が必要な児童生徒に対して学習支援を行うためには、個々の状況を的確に把握し、適正な人数の支援員を配置しなければならないことから、継続と判断できる。						

第 6 期 総 合 計 画 事 務 事 業 進 行 管 理 調 書

【PLAN】

事務事業の目的と成果

事業名	特別支援学級連絡協議会交付金事業 (障害児教育推進連絡協議会交付金事業)				事業期間	— 年度 ~ — 年度					所管課係	学務課学校教育係	
事業性質区分	新規・継続	継続	建設・建設外	建設外	第6期総合計画の位置付け	3-1-7	他に関連する基本事業	—	—	—	—		
目的 (何のために実施するのか)	障害児教育の質の向上のため、教職員の研究を支援する。						手段 (どのような方法で実現するのか)		特別支援学級を設置している学校や特別支援学級担当教諭で構成されている、砂川市障害児教育推進協議会に対し交付金を交付する。研究会及び研修会への参加。				
対象 (誰・何を対象としているのか)	特別支援学級を設置している学校及び特別支援学級担当教諭で構成されている、砂川市障害児教育推進協議会						成果 (どのような効果が得られるのか)		特別支援学級を設置している学校の校長、教頭及び学級担任が各種研究会及び研修会に参加することにより、障害児教育に対する専門的な知識を会得し、特別支援学級に在籍している障害児への教育の向上が得られる。				
事業開始時の状況・これまでの経緯 (行事内容含む)													

【DO】

実績

(単位：円)

		第1次実施3カ年計画				第2次実施3カ年計画				第3次実施4カ年計画				第6期 総合 計画 計	
		第1年次 (23年度)	第2年次 (24年度)	第3年次 (25年度)	実施3カ年 合計	第4年次 (26年度)	第5年次 (27年度)	第6年次 (28年度)	実施3カ年 合計	第7年次 (29年度)	第8年次 (30年度)	第9年次 (31・R元年度)	第10年次 (R2年度)		実施4カ年 合計
投入 され た 事 業 費 の 推 移	国費	計画額			0				0					0	0
		予算計上額			0				0					0	0
		実績額			0				0					0	0
	道費	計画額			0				0					0	0
		予算計上額			0				0					0	0
		実績額			0				0					0	0
	地方債	計画額			0				0					0	0
		予算計上額			0				0					0	0
		実績額			0				0					0	0
	その他	計画額			0				0					0	0
		予算計上額			0				0					0	0
		実績額			0				0					0	0
一般財源	計画額	196,000	196,000	196,000	588,000	195,000	195,000	195,000	585,000	249,000	249,000	249,000	249,000	996,000	2,169,000
	予算計上額	196,000	196,000	197,000	589,000	195,000	195,000	235,000	625,000	249,000	255,000	285,000	247,000	1,036,000	2,250,000
	実績額	195,600	187,600	186,200	569,400	161,600	212,100	234,100	607,800	218,100	240,100	240,200	227,200	925,600	2,102,800
事業費合計	計画額	196,000	196,000	196,000	588,000	195,000	195,000	195,000	585,000	249,000	249,000	249,000	249,000	996,000	2,169,000
	予算計上額	196,000	196,000	197,000	589,000	195,000	195,000	235,000	625,000	249,000	255,000	285,000	247,000	1,036,000	2,250,000
	実績額	195,600	187,600	186,200	569,400	161,600	212,100	234,100	607,800	218,100	240,100	240,200	227,200	925,600	2,102,800
事業費予算の内容	障害児教育推進連絡協議会交付金														
	障害児教育推進連絡協議会交付金														
	障害児教育推進連絡協議会交付金														
前年度予算との比較 (増減理由)		前年度同額	前年度同額	特学級数増		特学級数減	前年度同額	特学級数増		特学級数増	特学級数・学校数増	特学級数・学校数増	特学級数減		
		同額	特学級数減による執行残	特学級数減による執行残		特学級数減による執行残	予算計上額誤記。 (正 213,000円) 特学増により前年予算から増となった。 実績額減は執行残。	同額		負担金対象人数減による減額補正。3月補正額△30千円	負担金対象人数減による減額補正。3月補正額△6千円	負担金対象人数減及び情緒学級廃止による減額補正。3月補正額△34千円	負担金対象人数減による減額補正。3月補正額△11千円		
		同額	特学級数減による執行残	特学級数減による執行残		特学級数減による執行残	予算計上額誤記。 (正 213,000円) 特学増により前年予算から増となった。 実績額減は執行残。	同額		負担金対象人数減による減額補正。3月補正額△30千円	負担金対象人数減による減額補正。3月補正額△6千円	負担金対象人数減及び情緒学級廃止による減額補正。3月補正額△34千円	負担金対象人数減による減額補正。3月補正額△11千円		

【CHECK・ACTION】

指標の推移・評価

活動指標 1 (「手段」をもとに設定)		指標名：交付金額				指標の求め方：交付金額										
成果指標 1 (「成果」をもとに設定)		指標名：研修会等会議参加率				指標の求め方：実参加者/参加資格者										
指標	活動指標 1 (単位/円)	計画値	196,000	196,000	196,000	196,000	196,000	196,000	196,000	196,000	196,000	196,000	196,000			
		実績値	195,600	187,600	186,200		161,600	212,100	234,100		218,100	240,100	240,200	227,200		
成果指標 1 (単位/%)		計画値	100.0	100.0	100.0		100.0	100.0	100.0		100.0	100.0	100.0	100.0		
		実績値	100.0	100.0	100.0		100.0	100.0	100.0		100.0	100.0	100.0	100.0		
事業 評価	事業の達成度 (活動指標をもとに評価)					達成されている				達成されている					達成されている	
	事業の成果 (成果指標をもとに評価)					変わらない				変わらない					変わらない	
	事業の効率性 (事業費に対する成果)					変わらない				変わらない					変わらない	
	総合評価					良好である				良好である					良好である	
	評価内容	総合評価の判断理由または指標の実績値に関する自己分析	自己分析：重複化、多様化の傾向にあり年々増加する特別支援学級児童生徒について、様々な課題を抱える教職員が一堂に会し、研究成果を発表し指導方法等協議する貴重な機会となっている。	自己分析：重複化、多様化の傾向にある特別支援学級児童生徒について、様々な課題を抱える教職員が一堂に会し、研究成果を発表し指導方法等協議する貴重な機会を持つことは益々重要である。H24年度は、児童の卒業等で特別支援学級数が減ったことにより参加負担金が減った。	自己分析：支援を必要とする児童生徒が年々増加傾向であり、様々な課題を抱える教職員が一堂に会し、協議する会に、協議するための助成ができています。	判断理由：特別支援学級児童生徒の指導等について、様々な課題を抱える教職員が一堂に会し、研究成果を発表し指導方法等協議する貴重な機会を持つことは益々重要である。H26年度は、特別支援学級数の減により負担金が減った。	自己分析：重複化、多様化の傾向にある特別支援学級児童生徒について、様々な課題を抱える教職員が一堂に会し、研究成果を発表し指導方法等協議する貴重な機会を持つことは益々重要である。H26年度は、特別支援学級数の減により負担金が減った。	自己分析：支援を必要とする児童生徒が年々増加傾向であり、多様化する様々な課題を抱える教職員が一堂に会し、研究成果の発表や指導方法等を協議する貴重な機会を持つことは益々重要であり、一助となっていると判断できる。	自己分析：支援を必要とする児童生徒が年々増加傾向であり、多様化する様々な課題を抱える教職員が一堂に会し、協議する会に、協議する貴重な機会を持つことは益々重要であり、一助となっていると判断できる。	自己分析：支援を必要とする児童生徒が年々増加傾向であり、多様化する様々な課題を抱える教職員が一堂に会し、研究成果の発表や指導方法等を協議する貴重な機会を持つことは益々重要であり、一助となっていると判断できる。	自己分析：支援を必要とする児童生徒が年々増加傾向であり、多様化する様々な課題を抱える教職員が一堂に会し、研究成果の発表や指導方法等を協議する貴重な機会を持つことは益々重要であり、一助となっていると判断できる。	自己分析：支援を必要とする児童生徒が年々増加傾向であり、多様化する様々な課題を抱える教職員が一堂に会し、研究成果の発表や指導方法等を協議する貴重な機会を持つことは益々重要であり、一助となっていると判断できる。	自己分析：支援を必要とする児童生徒が年々増加傾向であり、多様化する様々な課題を抱える教職員が一堂に会し、協議する会に、協議する貴重な機会を持つことは益々重要であり、一助となっていると判断できる。	判断理由：特別支援学級児童生徒の指導等について、様々な課題を抱える教職員が一堂に会し、協議する会に、協議する貴重な機会を持つことは益々重要であり、当該事業により指導力の向上へ繋げる一助となっていると判断できる。		
	今後の方向性				現状のまま継続				現状のまま継続					現状のまま継続		
	方向性の判断理由改善、改革の内容 (H25、H28、H30)	H25：特別支援教育に対しては、近年インクルーシブ教育の方向性が示されるなど、考え方は多様化を極めており、その流れを認識し、指導情報等を共有、研究するためにも、教職員らで構成し開催するこれらの研究会に参加することは、指導力の向上のためにも重要であることから、今後も助成していくべきであると考えます。				H28：支援を必要とする児童生徒が年々増加傾向であり、多様化する様々な課題を抱える教職員の指導情報等の共有や研究成果の発表など、教職員等で構成し開催する会議や研究会に参加することは、指導力の向上のためにも重要であることから、今後も継続していくべきと判断できる。				H30：支援を必要とする児童生徒が年々増加傾向であり、多様化する様々な課題を抱える教職員の指導情報等の共有や研究成果の発表など、教職員等で構成し開催する会議や研究会に参加することは、指導力の向上のためにも重要であることから、今後も継続と判断できる。						